

# 品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺地区 都市再生安全確保計画（概要版）



## ■はじめに

品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺地区では、令和2（2020）年3月に高輪ゲートウェイ駅が開業したほか、リニア中央新幹線の整備、泉岳寺駅改良、環状第4号線の延伸など都市基盤の整備と連動し、段階的かつ長期的なまちづくりが進められる。

これらのまちづくりにあたっては、大規模な地震等が発生した場合においても、人的・物的被害を最小限に留め、大きな混乱を発生させることなく、業務継続が可能な防災力を備えた安全・安心な拠点を形成することが重要である。令和4（2022）年1月に定められた都市再生安全確保計画（以下「本計画」という。）では、先行して令和6（2024）年度にまちびらきが予定された高輪ゲートウェイ駅周辺地区を対象とし、段階的に対象地区を拡大していくものとしていた。今般、環状第4号線以南でまちづくりが進んできたことを踏まえ、環状第4号線以南に区域を拡大し、高輪ゲートウェイ駅周辺地区と品川駅周辺地区（以下「本地区」という。）を対象地区とし、本計画を更新する。



駅・まち・人・暮らしがシームレスにつながり広がる「えきまち一体」のまちづくりイメージ

## ■基本的な方針

### 1 計画の意義

本地区では段階的、長期的なまちづくりが進められており、将来、多くの事業者や来街者が利用する地域となる。これからの日本の成長をけん引する国際交流拠点として、災害時に大きな混乱を生じさせることなく都市機能を維持し、早期に復旧することのできるレジリエンスを備えた都市となることは地域の関係者のみならず、日本経済や国際社会にとっても重要である。

そのためには、本地区に関わる主体が、本計画の作成・運用・更新を通じて、防災上の課題を共有し、本計画に記載された内容に継続的に取り組む必要がある。

### 2 計画の目的

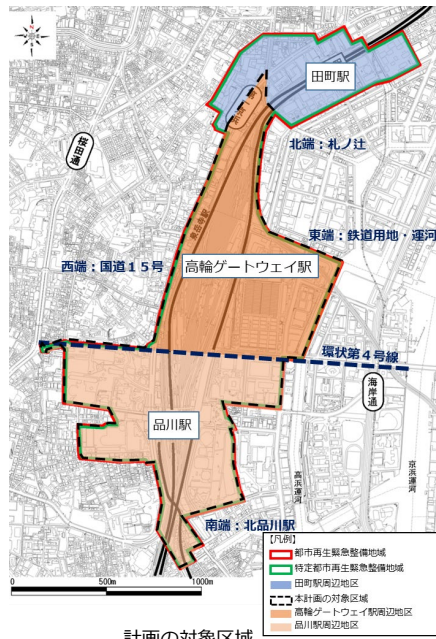
本地区の関係者が、まちづくりやエアリアマネジメント、地域の付加価値向上の一環として、本計画に示すハード・ソフト両面の都市の安全確保策を平時から実施し、継続的に計画を更新しながら、広域連携も含め、本地区内外にわたる都市の防災力を高めていくことを目的とする。

また、段階的、長期的にまちづくりが進む本地区が、日本をけん引する国際交流拠点となるために、将来を見据え、先端技術を活用しながら、可能な箇所から取り組みを実施するとともに、本計画の内容を検証しながら充実・改善を図ることが重要である。

そのため、関係者間で十分に情報を共有し協力体制を構築する。

### 3 計画の構成

第1章	基本的な方針
第2章	地区の現状把握
第3章	想定する被害及び対応すべき課題
第4章	安全確保計画の将来像と目標
第5章	取り組み方針
第6章	滞在者等の安全の確保のために実施する事業及び事務、事項



## 4 計画の作成体制及び実施体制

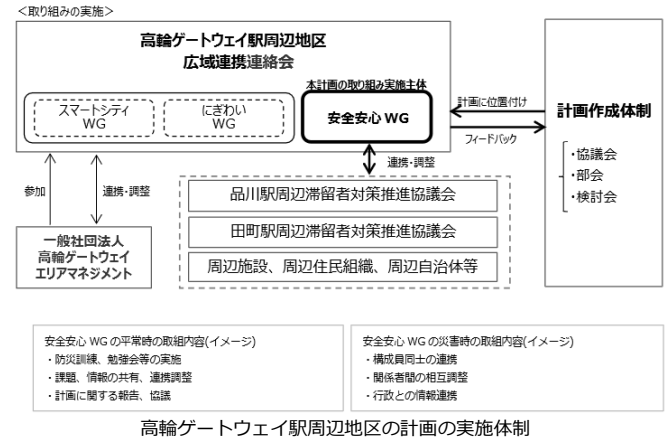
本計画は品川駅・田町駅周辺地域都市再生緊急整備協議会の下に設置された、品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺地区都市再生安全確保計画作成部会が主体となって策定した。

### ①高輪ゲートウェイ駅周辺地区

計画に位置づけられた取り組み(主にソフト対策)の実施については、高輪ゲートウェイ駅周辺地区は、高輪ゲートウェイ駅周辺地区広域連携連絡会(以下「広域連携連絡会」という。)を立ち上げ、その中に設置する安全安心ワーキンググループ(以下「安全安心WG」という。)が担っている。安全安心WGは開発事業を推進する民間事業者、各建物の所有・管理・運営等を担う者、鉄道事業者、インフラ事業者等により構成される。

また、安全安心WGでは、取り組みの成果や課題等について定期的に共有・検討する場を設けるとともに、計画作成体制にフィードバックを行い、計画の更新に生かす。加えて、日ごろから品川駅周辺滞留者対策推進協議会(以下「滞留者対策協議会」という。)、及び田町駅周辺滞留者対策推進協議会等と連携し、地域の防災対応力の強化を図る。

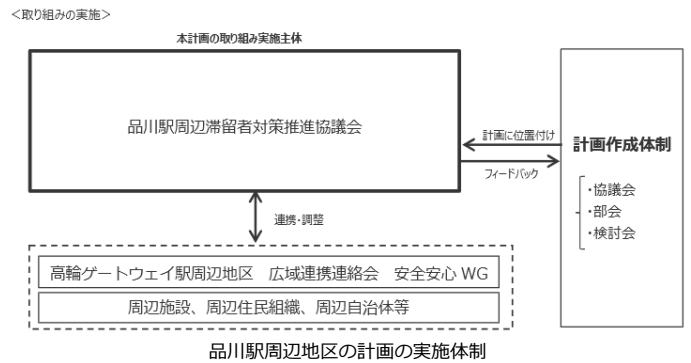
なお、広域連携連絡会はエアリアマネジメント組織等と連携・調整を図りながら、平時から広域のエリア価値向上に資する取り組みを行う。さらに、まちづくりの状況を勘案しながらスマートシティやにぎわいの創出等扱うテーマを拡大し、将来的には、官民学連携組織への発展を見据え取り組みを積み重ねる。



### ②品川駅周辺地区

計画に位置づけられた取り組み(主にソフト対策)の実施については、品川駅周辺地区は、滞留者対策協議会が、安全安心WGをはじめとする関係者と連携しながら計画的に実施する。

また、滞留者対策協議会では、定期的に一時滞在施設を会場とした港区・鉄道事業者との合同訓練を実施している。滞留者支援訓練として、参集直後から滞留者への情報提供までを想定し、平時からの備えにより災害時に実効性のある情報連携体制の確立を図る。



## ■安全確保計画の将来像と目標

### 将来像

世界に誇る自律発展性・創造性をもち、自立可能な「えきまち一体」の安全・安心拠点

### まちづくりの目標

目標1 駅とまちが一体となった安全・安心な都市基盤が整備されたまち

目標2 高度な技術基盤を活用し、平時から非常時の安全・安心を意識した創造性のあるエリア活動が活発に行われるまち

目標3 広域防災拠点として周辺地域への支援機能を担うまち

# ■取り組み方針

## 1 高輪ゲートウェイ駅周辺地区

### 方針1-1 デッキレベルを中心とした退避ネットワークの形成

えきまち一体の開発や芝浦港南エリアと高輪周辺エリアが新たに整備される道路により繋がることも踏まえ、駅周辺を中心として発生することが予想される滞留者を安全に避難させることのできる退避ネットワークを形成する。

### 方針1-2 屋外の安全な一時退避場所の確保

大規模地震等の際に、避難所や一時滞在施設等の受入れ準備が整うまでの間、屋外滞留者が安全に退避可能な一時退避場所を整備する。また、国道15号沿道に、徒歩帰宅者の支援も兼ねた一時退避場所を設ける。

### 方針1-3 えきまちの安全を確保する施設等の整備

開発事業者、鉄道事業者、行政が連携を図り、安全な一時滞在施設や備蓄品等を確保し、適切な運営を行う。



退避ネットワークと一時滞在施設の整備イメージ

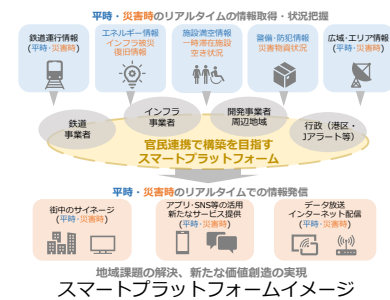
## 方針2 自立可能なインフラの整備推進によるBCDの形成

えきまち一体となったまちづくりの特性を活かし、J R電力等の活用による自立・分散型のエネルギーシステムを構築する。脱炭素化に取り組みながら、インフラ事業者と開発事業者が連携し、電気・熱・水・通信が継続供給されるBCDの形成を図る。

## 方針3 平時・非常時一体で機能する情報連携基盤の構築

えきまち一体となったスマートプラットフォーム（情報連携基盤）の整備により、平時の豊かさ・災害時の安全・安心を支える情報収集・共有・整理・分析・発信の仕組みを構築する。

開発事業者、鉄道事業者、インフラ事業者、行政それぞれが保有する情報を一元化することで、地域課題の解決・新たな価値創造の実現を目指す。



地域課題の解決、新たな価値創造の実現  
スマートプラットフォームイメージ

## 方針4 地域の防災力を高める周辺地域への貢献

自立・分散型のエネルギーシステムを活かし、電気や水を周辺地域へ提供する“安全のおすそ分け”を行う。

## 方針5 エリア防災の推進

地域医療機関との連携、水辺の活性化と防災対応力向上を見据えた取り組み、他の安全確保計画策定地区との連携、デジタルツインによる災害シミュレーションについて、平時から積極的に取り組む。

## 2 品川駅周辺地区

### 方針1-1 デッキレベルを中心とした退避ネットワークの形成

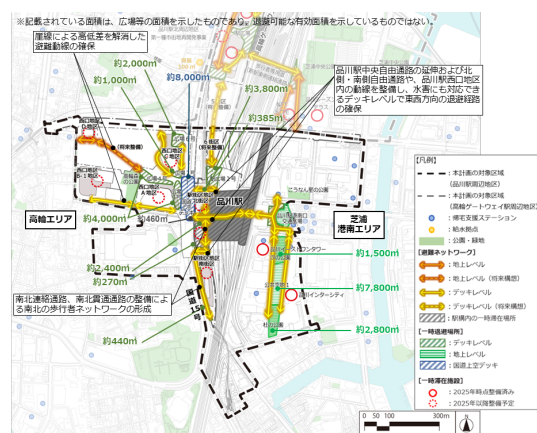
品川駅中央自由通路の延伸、北側・南側自由通路の整備、国道上空デッキの整備、柘榴坂の再整備等により駅とまちがつながることを踏まえ、駅周辺を中心に発生することが予想される滞留者を安全に避難させることのできる退避ネットワークを再編・拡充する。

### 方針1-2 屋外の安全な一時退避場所の確保

広場や自由通路等を活用し、地震や水害等の発災直後に品川駅や周辺からの屋外滞留者が一時避難できる一時退避場所を確保する。また、国道15号沿道に、徒歩帰宅者の支援も兼ねた一時退避場所を設ける。

### 方針1-3 えきまちの安全を確保する施設等の整備

開発事業者、鉄道事業者、行政が連携を図り、安全な一時滞在施設や備蓄品等を確保し、適切な運営を行う。



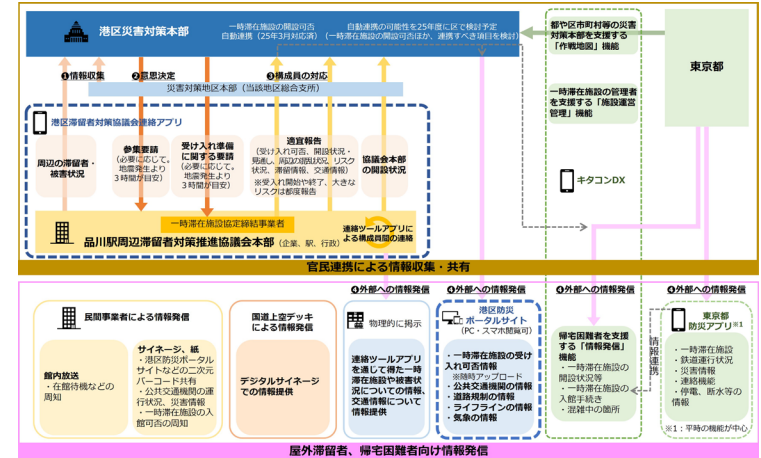
退避ネットワークと一時滞在施設の整備イメージ

## 方針2 自立可能なインフラの整備推進によるBCDの形成

えきまち一体となったまちづくりの特性を活かし、J R電力等の活用による自立・分散型のエネルギーシステムを構築する。脱炭素化に取り組みながら、インフラ事業者と開発事業者が連携し、電気・熱・水・通信が継続供給されるBCDの形成を図る。

## 方針3 複数の関係者間の災害時の情報連携体制の構築

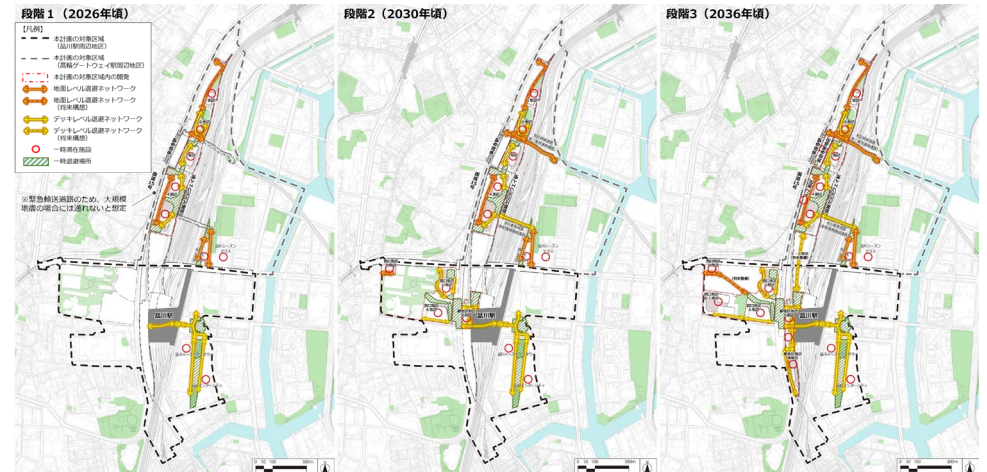
官民連携を基盤とし、既存システムを活用した関係者間の情報共有体制により、屋外滞留者や帰宅困難者等への情報発信を行う。平時からの備えにより、災害時に実効性のある情報連携体制を確立する。



屋外滞留者、帰宅困難者向け情報発信  
官民連携による情報共有イメージ

## 方針4 大規模ターミナル駅を中核とした地域のレジリエンス強化

品川駅周辺地区で進む段階的な都市開発を通じて、高低差のある地区特性を踏まえた分かりやすい避難動線を確認し、災害時の混乱を最小限に抑えることで、地域のレジリエンスを高める。



段階的に整備される施設イメージ

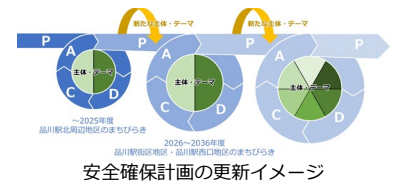
## 方針5 エリア防災の推進

隣接する他地区との連携、関係者間の連携等について、平時から積極的に取り組むことで、エリア全体の防災対応力向上の実現を目指す。

## ■継続的な計画の更新

本計画を継続的かつ適切に更新するために、安全安心WGにおいて、計画の進捗状況の確認や課題の抽出を行い、適宜PDCAサイクルを回せる体制を構築する。

また、まちづくりの状況を鑑み、必要に応じて作成部会にて改定を行う。



## ■計画作成メンバー

部会 構成員	内閣府、国土交通省、東京都、警視庁、東京消防庁、品川区、港区、(独)都市再生機構、東日本旅客鉄道(株)、東海旅客鉄道(株)、京浜急行電鉄(株)、東京地下鉄(株)、(株)西武不動産、品川駅北周辺地区市街地再開発準備組合、高輪三丁目品川駅前地区市街地再開発組合、品川シーズンテラス(株)、(株)NTTドコモ、NTTドコモソリューションズ(株)、(株)NTTデータ、(株)大林組、コクヨ(株)、大東建託(株)、品川インターシティマネジメント(株)、東急不動産(株)、東京電力パワーグリッド(株)、東京ガス(株)、NTT東日本(株)、(株)えきまちエナジークリエイト、京急TGエナジーコネクスト(株)、東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)、東京大学加藤孝明教授(アドバイザー)
-----------	---